

平成30年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	
	○施設・設備の整備等	4
	○教育事業	
	桜花学園大学	5
	大学院	9
	保育学部	10
	学芸学部	12
	大学附置研究所	15
	名古屋短期大学	17
	桜花学園高等学校	29
	名古屋短期大学附属幼稚園	38
III	財務の概要	42

平成30年度 事業報告書

I 法人の概要（平成31年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
 保育学部 保育学科、国際教養こども学科
 学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（平成30年5月1日現在）

（単位：人）

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	2	20	5
	保育学部 保育学科	130	146	635	704
	保育学部国際教養こども学科	45	52	45	52
	学芸学部 英語学科	50	42	240	128
	計	235	242	940	889
名古屋短期大学	保 育 科	240	253	480	509
	英語コミュニケーション学科	80	93	160	163
	現代教養学科	105	96	210	195
	専攻科 保育専攻	20	32	40	71
	専攻科 英語専攻	7	0	14	5
	計	452	474	904	943
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	316	1,500	1,063
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	76	314	243
合 計		1,291	1,108	3,658	3,138

（注） 入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成 31 年 3 月 31 日現在）

区分	職名	氏名	常非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		本多 正美	常	桜花学園高等学校校長	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	非	なし	平 29.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		山田 保	非	なし	平 25.7.18	第8条 理事長
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数
第23条第1項第1号 …… 職員のうちから理事会において選任	7
第23条第1項第2号 …… 卒業生のうちから理事会において選任	4
第23条第1項第3号 …… 学識経験者及び保護者のうちから理事会において選任	8

(3) 教職員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）

所 属		教 員			職 員			合計 人数
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
桜花学 園大学	保育学部	30	58	88	8	7	15	103
	学芸学部	13	18	31	5	1	6	37
	計	43	76	119	13	8	21	140
名古屋 短期 大学	保育科	19	45	64	6	4	10	74
	英語コミュニケーション学科	8	39	47	5	8	13	60
	現代教養学科	6	30	36	6	2	8	44
	計	33	114	147	17	14	31	178
桜花学園高等学校		61	68	129	9	3	12	141
名古屋短期大学付属幼稚園		12	13	25	3	0	3	28
法人本部		0	0	0	10	2	12	12
合 計		149	271	420	52	27	79	499

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

明治36年	桜花義会看病婦学校	創立
大正12年	桜花高等女学校	創立
大正13年	桜花高等技芸学校	創立
昭和14年	名古屋商業実践女学校	創立
昭和18年	名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校	設置
昭和20年	同校	廃止
昭和23年	桜花女子学園中学校	設置
	桜花女子学園高等学校	設置
昭和26年	財団法人を学校法人に改める	
昭和29年	名古屋幼稚園教員養成所	設置
昭和30年	名古屋短期大学 保育科	設置
	桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学付属高等学校と改称	
	桜花女子学園中学校	廃止
昭和31年	名古屋幼稚園教員養成所	廃止
昭和42年	名古屋短期大学付属幼稚園	設置
昭和51年	名古屋短期大学 英語科	設置
昭和57年	名古屋短期大学 教養科	設置
平成2年	豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科	設置
平成3年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程	設置
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構	認定
平成8年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程	設置
平成9年	豊田短期大学	募集停止
平成10年	桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科	設置
	名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名	変更
	名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更	
平成11年	名古屋短期大学付属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更	
	豊田短期大学	廃止
平成14年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	設置
	桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科	設置
	人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）	
	収益事業	廃止
平成15年	桜花学園大学 人文学部 観光文化学科	設置
	桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更	
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	2年課程 設置
	学位授与機構未認定	
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	認定
平成21年	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	設置
	桜花学園大学 人文学部	募集停止
平成25年	桜花学園大学 人文学部	廃止
平成28年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	入学定員145人→175人
	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	入学定員80人→50人
平成30年	桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科	設置 入学定員45名
	保育学部保育学科	入学定員減 175→130名

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
1号館 1～3F トイレ改修工事	34,635	清水建設(株)
111,721,725 教室 AV システム更新	10,642	電子システム(株)
211,221 教室 空調設備更新	9,288	(株)ファーストエンジニア
6号館屋根防水工事	8,407	清水建設(株)
2号館屋根防水工事	5,377	清水建設(株)
1号館大教室他 110W 照明器具更新修繕	4,955	(株)太田電工社
7号館ウッドデッキ手摺交換工事	3,703	清水建設(株)
7号館ウッドデッキ下地取替工事	3,639	清水建設(株)
棟壁面番号表示改修工事	2,138	(株)美術開発

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
体育センター南 高天井埋め込み LED 更新修繕	13,718	(株)太田電工社
体育センター北 笠木取替他工事	7,155	清水建設(株)
本校舎自動ドア装置取替工事	1,650	(株)シズ・ビルライフケア S・BLC 東海社
本校舎及び学習センター自動ドア装置取替工事	1,420	(株)シズ・ビルライフケア S・BLC 東海社
チェリープラザ南面外壁シール打ち替え工事	1,477	清水建設(株)

名古屋短期大学付属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
保育室 1, 2 大ホール 空調設備更新	9,288	(株)ファーストエンジニア
2号館 園児ロッカー更新	3,024	愛知(株)
消火栓配管漏水修理工事	637	清水建設(株)

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
学習センター 屋上防水更新	4,957	清水建設(株)
美杉林間学舎瓦屋根改修工事	1,047	清水建設(株)
火災報知器取替工事	702	新日本コーポレーション(株)

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（平成31年度 入試の結果）

（1）平成31年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	31年度 入学者数	定員超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	3	2	2	0.40
	地域文化専攻	5	1	1	1	0.20
	合 計	10	4	3	3	0.30
保 育 学 部	保育学科	130	814	312	133	1.02
保育学部(編入学)	保育学科	5	1	1	0	-
保 育 学 部	国際教養 こども学科	45	355	251	49	1.08
学 芸 学 部	英語学科	50	297	210	55	1.10
学芸学部(編入学)	英語学科	5	0	0	0	-

（2）平成30年度オープンキャンパスの結果

学部・学科	6/10(日)	7/8(日)	8/8(水)	9/9(日)	11/3(土)	11/4(日)	12/1(土)	合計
保育学部 保育学科	99	72	221	63	7	37		499
国際教養 こども学科	41	25	32	19	7	7		131
学芸学部 英語学科	16	15	27	11	2	2	4	77
合 計	156	112	280	93	16	46	4	707

2 学生の進路・就職

（1）平成30年度 進路・就職内定状況（平成31年3月31日現在）

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
卒業者数	157	29
就職希望者数	154	25
就職内定者数	154	22
就職以外の進路	3	4
未決定者数	0	3

（2）就職以外の進路内訳

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0
留 学	0	2
専攻科(大学院)	0	1
研 究 生	0	0
専門学校	1	1
臨時職員	1	0
フリーター	0	0
そ の 他	1	0

3 平成30年度 公開講座

統一テーマ：グローバル社会を生きる

日時：平成30年10月2日(火)～10月30日(火) 10:00～12:00の各週の火曜日、
全5回

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会

後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催回数	開催日	講座名	講師	受講者数
第1回	10月2日	日本を語れる日本人へ	齋 孝則 (桜花学園大学 教授)	149人
第2回	10月9日	日本人英語学習者が求める英語の 授業とは	内田 政一 (桜花学園大学 准教授)	121人
第3回	10月16日	現代アメリカを読む	平沼 公子 (名古屋短期大学 准教授)	114人
第4回	10月23日	グローバル社会における子どもたち を取り巻く学び	加藤 あや美 (桜花学園大学 准教授)	107人
第5回	10月30日	グローバリズムとアイデンティティ	井川 恵理 (桜花学園大学 准教授)	106人

申込総数 225名 男性参加者：38.2%、女性参加者：61.8%

地域に密着し開かれた大学としての認知される一助として本公開講座は機能していると考えられる。アンケート結果を見ると参加者の88.6%がリピーターであり公開講座の実施に関してもほぼ地域に浸透していると考えられる。参加者の公開講座開催情報入手方法も大学からのDMが66.7%と最も多く、本学に期待するところが分かる。申込方法においても、従来ほぼファックス申込だったが、メール申し込みが30%を超えるまでになっている。

大学における研究と教育の成果を社会に還元するという意味では、本学学科の特性上、英語教育関係の内容に絞ったにもかかわらず、参加者の68.3%が「大変満足」・「満足」と回答しており、広く文化の向上に貢献するという目的も十分に果たせているのではないかと考えられる。

課題としては、60歳以上の高齢者の参加が全体の70.8%と高く、40代が8.1%、50代が17.9%と現役世代への貢献が不足している現状が浮き彫りとなった。

その他に、地域連携センターとして2018年8月20日～11月11日の休日を中心に幼稚園教諭免許状更新講習16講座を開設し、延べ1103名の幼稚園教諭の受講を受け入れた。

4 平成30年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

- (1) 研究代表者：保育学部 上村晶准教授
研究テーマ：保育者のキャリア発達に応じた子どもとの関係構築プロセスに関する研究
- (2) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授
研究テーマ：最重度身体障がい者のフィットネス向上と車いすダンスムーブメント
- (3) 研究代表者：保育学部 寺田泰人教授
研究テーマ：脳性麻痺者の継続的歩行トレーニングが心身に及ぼす影響
- (4) 研究代表者：保育学部 堀由里准教授
研究テーマ：子どもの頑張りに気づく視点とその神経基盤—適切な誉めへの提案—
- (5) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究テーマ：脳性麻痺者の継続的歩行トレーニングが心身に及ぼす影響
- (6) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究テーマ：家族単位を基盤とした最重度身体障がい者の運動介入モデル化と国際的アプローチ
- (7) 研究分担者：保育学部 五十嵐睦美助教
研究テーマ：幼児の音楽表現評定尺度の開発

5 平成30年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
保育学部 保育学科	海外幼児 教育研修	デンマーク・ スウェーデン	8名	2/17～2/24
	海外 ボランティア	オーストラリア (ケアンズ)	2名	8/18～9/7
	海外 ボランティア	スリランカ	1名	11/1 ～ '20/3/31
保育学部 国際教養 こども学科	海外保育実習	ニュージーランド ^o (オークランド)	21名 31名	8/18～9/2 9/1～9/16
学芸学部 英語学科	海外英語実習 I	アイルランド ^o (ダブリン)	16名	2/16～3/24
		オーストラリア (ゴールドコースト)	3名	2/16～3/17
			13名	2/16～3/24
		カナダ ^o (バンクーバー)	10名	2/16～3/24
	1名		8/25～9/22	
	協定留学	カナダ (カルガリー)	1名	10/1 ～'19/3/31
	協定留学	中国 (南京)	1名	9/3～11ヶ 月
海外 ボランティア	タンザニア	1名	8/10～9/8	

	交換留学	韓 国 (ソウル)	1 名	4/1～9/30
	海外インターンシップ*	インドネシア (バリ)	5 名	3/10～3/20
共 通	スタディツアー	アメリカ (ハワイ)	6 名 (保育学部 1 名、英コミ 3 名、 現教 2 名)	9/6～9/12
	海外幼児教育 インターンシップ*	ニュージーランド* (オークランド)	41 名 (保育学部 33 名、国際教養 8 名)	2/22～3/16
	海外 ボランティア	タ イ (バンコク)	9 名 (保育学部 7 名、国際教養 2 名)	3/2～3/16
	海外研修 A	韓 国 (ソウル)	5 名 (保育学部 1 名短大保育 1 名、 英コミ 3 名)	3/3～3/24
			5 名 (学芸学部 1 名短大保育 1 名、 現教 3 名)	8/25～9/14
中国 (南京)		2 名 (学芸学部 1 名、現教 1 名)	2/25～3/10 2/25～3/23	

6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開する。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市立地的成果計画策定委員会等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市役所において、7 月 14 日・15 日に保育セミナーを、11 月 11 日・24 日には豊明市大学連携市民講座が開催された。

学生の派遣では、9 月 25 日にオーストラリアのシェパトン高校受入れ事業「市長表敬訪問」「庁舎内見学」通訳、豊明秋まつり運営スタッフ、豊明安心安全フェス 2019、等があり、着ぐるみ運用及び提案業務、観光宣伝業務や 2018 男女共同参画フェスタの PR 協力業務、平成 31 年豊明市消防出初式における消防団員加入促進事業等にも協力している学生も少なくない。

また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

7 教育・学生支援

§ 大学院

[中長期計画について]

地域文化専攻は存続とし、地域文化専攻および人間科学専攻とも、コース設定を廃止することにした。地域文化専攻は語学に特化した専攻として展開を図ることとした。

大きな課題として、学部一種免許の再課程認定の完成年度（2022年度）以降に、保育学部と共に再編成を行う可能性を念頭に置き、平成2020年度末までに、将来の事業計画の結論を出したい。

[教育・学生支援について]

社会人院生の学びの質の向上をさせるために、まず、①院修了生と社会人院生との緩やかな学びの場づくりとしての院生OB会を、2018年度も8月の修論中間報告会、2月の修論報告会の後に実施した。次に、②大学院指導体制を工夫することとして、修論指導の際の、主指導教員の負担軽減や院生指導内容の多様化を目指して「チーム指導体制」を試行し効果が見られることから、本年度も継続したい。さらに、院生のICT研修機会の設定、図書館書庫への入室許可、研究生の在籍期間の延長、新校舎建設にあたっての院生室の増加等を検討したい。

[学生募集について]

2018年度は、人間科学専攻2名、地域文化専攻1名、研究生3名の入学となった。内1名は、ストレートマスターの入学者であった。

2018年度末に、桜花保育学部、名短保育科の同窓会報に大学院紹介の記事を掲載したので、その反響を本年度は見守り、卒業生のリカレントの場としてどのように広報を行ったらよいかを模索したい。

[その他]

人事に関しては、2018年度に保育学部人事（保育内容総論、保育原理等）と連動した新規採用人事に該当者がなかった。この人事は2019年度に繰り越されるので期待したい。

§ 保育学部

[教育・学生支援について]

保育学部の教育理念である「参加・共同・創造」は、年度当初に行われる新入生セミナーをはじめ、オープンキャンパス等において確認され、学生指導に関わる委員会においてその具現化する取組みが行われた。

学生指導においては、学生生活支援と保育士・教師の養成に向けた教育の質の保証を行うために、保育学科・国際教養こども学科合同学科会議において、情報共有化と課題の確認を行ってきた。

学修環境の改善については、情報総合センターとの連携が図られている。学修ツールとして用いる Office ソフトを学生の在学期間中はサブスクリプション方式による法人契約に切り替え、学生の費用負担軽減とソフトウェアバージョンの統一が実現された。

教育・保育職支援センターの設置により、実習指導における重層的な支援が可能になり、実習前後の個別面談による成果が少しずつ現れている（2018年度教育・保育職支援センターの報告書によるもの）。

学生のボランティアについては、両学科の教育課程と関連し指導がなされ、主として学生委員会が集約するボランティア報告として保育学科・国際教養こども学科合同学科会議において、取組みが確認された。

(保育学科)

2018年度入学者 145名に対する教育環境の整備やFD活動は、保育学科ゼミ委員会及びFD委員会を中心に検討がなされ、新入生セミナーの開催、各種ガイダンス、合同ゼミ等が実施された。実習指導については、実習委員会と教育・保育職支援センターとの連携が図られ、学生の面談が実施された。2019年度の新教育課程の導入に伴い、四つの履修モデルの検討、小学校教育課程の実習の検討と県内の教育委員会への実習依頼を行った。

(国際教養こども学科)

開設初年度の2018年度は定員45名に対して52名の入学者を得た。本学科の柱の一つである1年次の2週間のニュージーランド研修では、単に現地の実習経験に留まらず、現地大学における講義、先住民専門園の訪問、児童福祉施設訪問など、多文化共生の実状視察等を加えることで多角的に物事をとらえられる下地を作った。他方、こうした学科の独自色にこだわるのではなく、保育学部の一学科として、新入生セミナーを保育学科と合同で実施した。また保育学部運営委員会では両学科の代表が運営に関わるなど共同性に基づく行事展開にも配慮しながら学科運営が進められた。

[学生募集について]

保育学科（入学定員130名）については、146名、国際教養こども学科（入学定員45名）については52名の入学者を確保し、入学定員を遵守することができた（合計198名充足率1.13）。

主な広報として大学案内及び入試ガイドを、東海三県を中心として全国の高等学校や受験生等へ延べで7,224部を送付した（保育学科920、国際教養こども学科383、学芸383、不明5,538）。また、受験生、高校生およびその保護者を対象とした進学説明会、高等学校での説明会（28会場）、及び高等学校での模擬講義（7高等学校で実施）やオープン

キャンパス（6回実施、参加者数合計 863 人）、本学で実施した高等学校教員を対象とした入試説明会においても、大学案内や入試ガイドを配布し、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）について説明し、実際の授業を見学する機会を提供するなど工夫して、本学の教育の理解を図っている。また、キャンパス見学、電話やメールでの問い合わせにおいても受け入れ方針の説明を含めた多様な質問に答えている。

（保育学科）

保育学科における入試・広報活動の実績は以下のとおりである。

- ・ 指定校入試出願依頼数の見直しと新規依頼について、より確実な入学者を増やすため指定校の依頼数の見直しを行い、過去に入学者実績が複数ある高校に新規依頼を行った。
- ・ 桜花学園高校との連携強化については、今年度以降の入試も見据えさらなる連携を図った（連携行事として 8 件の説明会の開催）。
- ・ オープンキャンパス等の広報活動の充実については、参加者をより多く受験に誘う工夫を引き続き検討し、実施した。しかしながらその結果としては、参加者が昨年と今年を比較すると 731 名→499 名と 232 名（31.7%）減少となった。

（国際教養こども学科）

国際教養こども学科における入試・広報活動の実績は以下のとおりである。

- ・ 指定校入試出願依頼数を開設前であった前年度より増やした。教員が直接指定校の一部に広報活動で訪問を行った。
- ・ 桜花学園高校との連携について、2018 年度は通常の広報体制（他学科と特に区別しない）になったため、3 年生に学科の内容が十分に伝わっていない側面があった。
- ・ 入試判定にあたっては定員確保を目指しながらも、1.1 倍を超えないようにしなければいけないという非常に難しい舵取りが求められた。

[その他]

(1) 私立大学等改革総合支援事業等の外部資金獲得について

- ・ 同事業のタイプ 1「教育の質的展開」について、選定採択率の変化（66%から 49%への低下）と、要件を満たす項目について、入試制度改革、下記項目大学内の IR 機能の整備と機能強化、アセスメント・ポリシーを踏まえた FD の実施、ティーチング・ポートフォリオの作成、高大接続改革の推進等について検討・対応がなされず、獲得できなかった。

(2) 教職課程認定基準等に定める教員の適切な配置数を遵守

- ・ 保育学科においては、保育内容総論等の採用人事を行ったが適切な人材の採用にいたっておらず、継続的に公募を行うこととした。

(3) 保育学部の教学マネジメントの適正化をはかる IR の開発

- ・ 両学科において学生の学びの到達度を評価するルーブリックの開発を行い、試行的な適用を行った。

(4) 卒業生（現役保育者）との教育・実習・就職関連の連携

- ・ 両学科において、免許状更新講習、現任保育士研修・保育士等キャリアアップ研修の講師担当と講座の運営を行い、現役保育者との交流を通して教育・実習・就

職への連関を図った。

(5) 学芸学部との連携

- ・ 合同教授会や各種委員会において大学運営全般に関する協議・調整を図ることが出来た。三つのポリシーの修正においては学部長・学科長での協議を行い、具体的な検討・修正がされた。

(6) 名古屋短期大学保育科教員との教育・研究・社会貢献などの分野での連携

- ・ 専攻科保育における幼稚園教諭 1 種免許状の取得に関して、名古屋短期大学保育科との協議を通して科目等履修の確認を行い、科目についての検討と授業者の兼任について確定した。
- ・ 共同研究については、紀要の執筆等を通して、社会貢献については上記 (4) との関わりにおいて連携ができた。

5 学芸学部

[教育・学生支援について]

新教育プログラムの教育効果を充分には検証できていないが、平成 31 年度入学者数において初めて定員を満了したことは、その教育効果の結果の一部として捉えることができると判断する。今後は学生の満足度を高め、社会貢献できる学生の育成を目指す。

●重点項目

- (1) 大学入試改革に向けた 3 ポリシーを作成し方向性を明確化した。英語教育においては音声教育に力点を置いており、新教育プログラムから 3 年が経過し本年度は効果をしっかりと検証し今後につなげていく。
- (2) 学芸学部学生運営委員会は本年度もさまざまな活動を行った。フォーラム、ハロウィン&クリスマスイベント、卒業を祝う会などにおいて 3 年生が主体的となって積極的に活動した。参加者人数も昨年度より確実に増加して満足度も向上した。また名桜祭において、初めて全学年が模擬店を出店することが出来た。
- (3) 就職率は残念ながら 82%と前年の 100%より低下した。支援体制の強化と工夫が必要。但し、本年度初めて学部生 1 名が大学院へ進学した。

●新規項目

- (1) ニュージーランド 3 年次留学プログラムを新設し、平成 30 年度大学案内に掲載。4 ヶ月の留学を含めて 4 年間で卒業できる新しい内容である。
- (2) インドネシアから 2 名 (半年)、韓国から 1 名 (1 年間) の交換留学生を受け入れた。学生の満足度は高いと思われるが、まだ各教職員の個人的な活動に頼っている感が強く組織的な体制とはなっていない。
- (3) 教員評価シートは作成されているが活用は出来ていない。今後は検討を要する。

●継続項目

(1) 国際交流活動

初めての交換留学生 3 名を受け入れたことで、充分とは言えないがキャンパス内に国際的な雰囲気は出てきた。今後はより積極的な提携・連携を模索していく。

(2) e-ラーニングシステム (Moodle)

Moodle は学科会議等のペーパーレス化には大いに貢献しているが、学生の修学を

支援するツールとしての使用は、学生への資料提示や音声課題・映像課題の提出、小テスト等を頻繁に行う一部の科目と教員に限られている。今後は利用履歴を定期的にチェックする中で、有効な活用方法の検討を行う予定である。

(3) ESC の内容と運用体制

利用状況の改善はあまり見られず、充分活用されているとは言いがたい。学生の意見などを集約し、より活用される内容と運営方法を検討する。

(4) 英語による学習環境の整備

ESC（英語学習センター）は英語による学修環境として重要な役割を果たしているが、利用状況が低く一層の整備・充実が課題である。

(5) ボランティア活動

学部として国際慈善イベント「ウォーカーソン」には 9 年連続の参加となった。50 名の学生が参加し 13.5 万円の寄付を行った。他には有松絞りまつりに 52 名（うち学芸 2 名）、とよあけ桶狭間古戦場まつりに 14 名（うち学芸 12 名）、桶狭間古戦場まつり（緑区）に 5 名（うち学芸 1 名）、有松国際絞り会議に 28 名（うち学芸 28 名）、刈谷万燈祭りに 8 名（うち学芸 6 名）、中京競馬場ファミリーイベントに 17 名（うち学芸 2 名）、有松山車祭りに 14 名（うち学芸 11 名）、ワールドコラボフェスタに 2 名（うち学芸 2 名）、サムライ・ニンジャフェスティバルに 10 名（うち学芸 7 名）、豊明イルミネーションに 8 名（うち学芸 0 名）が参加した。

(6) ツーリズム E X P O & 東京ディズニーアカデミー

平成 30 年度はキャンパス全体で 33 名のうち学芸で 15 名が参加し、観光関連の情報収集とディズニーのホスピタリティ研修を行った。

(7) 海外ボランティア・インターンシップ

平成 30 年度はアメリカ・ポートランドにて 1 年間教育インターンシップに 2 名、3 月に初企画のインドネシアインターンシップに 5 名が参加した。

(8) 学修ポートフォリオ

学生及び教員への学修ポートフォリオによる学習成果の理解を図ったがまだ充分ではない。

(9) キャリア支援体制

キャリア支援体制を検証し、学生の就職活動を支援した。平成 30 年度卒業生で就職希望者のうち 82% が就職した。また国内インターンシップ体制の充実を図り、夏季は 6 名、春季は 9 名の学部学生が参加した。

(10) 新カリキュラム

平成 28 年度から導入された新カリキュラムは着実に実施されているが、3 年が経過し、その検証をしっかりと行い、次年度以降のカリキュラムに反映する。

(11) 共通教育科目

平成 28 年度から導入の科目であり 3 年が経過した。保育学部との共通科目のため多人数での開講となったが、その成果において十分に検証は出来ていない。

(12) 英語音声指導

平成 28 年度から導入された新たな音声指導は学生のニーズにも合っていると評価されるが、全般的な英語力の向上に結びついているかの分析が必要である。

(13) ICT 教育

選択科目ではあるがコンピューター I・II は大半の学生が受講しており、ワード、エ

クセル、パワーポイントなどの社会人として利用頻度の高い技能の習得は出来つつある。

(14) 基礎演習

大学生として基礎力を身に付けることを目的としているが、科目目的を十分に理解できていない学生もある程度存在する。期末授業アンケートでその結果が出ている。

(15) アカデミックアドバイザー制度

アカデミックアドバイザー制度の導入により個人毎の履修状況把握と指導は出来るようになった。3・4年生はゼミ担当教員との二重指導でより効果的である。

(16) 教員ポートフォリオ

FD 活動の一環として教員ポートフォリオを継続し、各自の研究活動の振り返りとした。

[学生募集について]

●重点項目

英語発音指導、音読指導を重視した独自色ある英語教育プログラムを推進した。海外留学制度も充実させ、特色ある学科をアピールすることにより結果として学生確保に繋がった。

●新規項目

桜花学園高校向けのニュースレターは作成できたが、ターゲットとする高校毎のニュースレターは作成できなかった。

●継続項目

- (1) 平成 30 年度も高校訪問、出前授業等に教員を積極的に派遣した。
- (2) 平成 30 年度もサマープログラムや学長杯などの行事及び通常英語授業への協力などを通して桜花学園高校との教育連携を継続した。
- (3) 平成 30 年度は分かり易く魅力ある工夫されたニュースレターを数多く発行した。
- (4) オープンキャンパスにて人気のミニ講義を毎回 2 科目出来るようにアレンジし、参加者の満足度を上げるように工夫した。平成 31 年度入学者 55 名中、OC の参加者は 17 名 (30.9%) であった。
- (5) 入試委員を中心にオープンキャンパスのあり方、ニュースレターの作成と発信、SNS の活用など広報活動を包括的に見直した。特に SNS の強化を図った。その結果として初めて定員充足を満たすことができた。
- (6) 大学ホームページにある学部学科教育・学修支援、学生の活動が一層わかりやすく、魅力あるものに改編され、更新も多く行われた。
- (7) 広報ツールとしてのビデオ制作の他、入試委員を中心にこれまでのツイッターに加えてインスタグラムを活用し発信回数も多くフォロワー数も大幅に伸ばすことができた。

[その他]

●重点項目

- (1) 丁寧な教育、学生の立場に立った教育を目指して教員の意識改革を計り学生を確保できる体制の構築に努めた。
- (2) 全教員の研究業績を公開し、学部紀要もリポジトリ化し情報公開に務めた。

●新規項目

- (1) 学部学科及び各委員会等の規程類の整備、学科会議等の議事録の整理を行った。

(2) 学部将来計画委員会を定期的を開催し、10名体制での学部運営が出来る体制と課題の解決に向けて検討した。

● 継続項目

(1) ストーリーテリングコンテスト

高校生対象の英語ストーリーテリングコンテストを継続的に実施した。参加者は6校11組であった。

(2) FD活動

学部と大学それぞれの単位でFD活動を行った。アクティブラーニングの理解を深める内容や学部ではカリキュラム運営における課題についてワークショップ形式で行われた。

(3) 桜花学園高校との協力関係

桜花学園高校での桜花学園大学学長杯英語コンテストに引き続き協力し、桜花学園高校との協力関係を充実させた。

(4) 地域貢献

豊明市、名古屋市、刈谷市、土岐市、美濃市等の自治体との提携を含めた地域への社会的貢献として学生及び教員が主体的に活動を継続した。

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。第13回公開講座の実施概要は以下の通り。

(1) 日時：2018年11月29日（木）13：30～16：30

(2) 会場：ウイंकあいち、1101会議室

(3) 講演プログラム

① がもよんにぎわいプロジェクト代表理事 和田欣也氏

演題：空き家再生でまちブランド化 ～がもよんモデル～

② AirbnbJapan（株）公共政策本部長 山本美香氏

演題：人が主役の観光の実現に向けて ～Airbnbの取り組みについて～

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成30年4月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の3つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は108回の交流会に子ども1,649人、保護者1,412人、学生530人が参加した。また、支援室開放を行い、子ども812人、保護者713人、学生30人が利用した。

7月29日には、本学キャンパスにて卒業生の現場保育者を対象とした「夏季保育研究セミナー」を開催し、人形劇団むすび座による人形劇「こぶじっさ」、分科会、ワークショップを実施した。

12月2日には、「冬の講演会」に元白梅大学学長の汐見稔氏を招聘し、講演会

「新保育所保育指針・幼稚園保育要領に沿った保育」を実施した。

年度の活動報告としては、研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録等を中心に「チャイルドエデュケア研究所年報（第 16 号）」を発行した。

名古屋短期大学

1 学生数の確保（平成31年度 入試の結果）

（1）定員、志願者数（複数志望制）、合格者数、入学者数、定員超過率など

学 科	定 員	志 願 者 数	合 格 者 数	31年度 入学者数	定員超過率
保 育 科	240	804	587	233	0.97
専攻科保育専攻	20	31	30	30	1.50
英語コミュニケーション学科	80	385	298	84	1.05
専攻科英語専攻	7	7	7	7	1.00
現代教養学科	105	385	312	78	0.74
合 計	452	1,612	1,234	432	0.95

（2）平成30年度 オープンキャンパスの結果（6日間）

	6/10(日)	7/8(日)	8/8(水)	9/9(日)	11/3(土)	11/4(日)	合計
保 育 科	142	123	248	102	31	34	680
英語コミュニケーション学科	27	33	49	25	10	14	158
現代教養学科	44	45	71	38	7	12	217
合 計	213	201	368	165	48	60	1,055

2 学生の進路・就職

（1）平成30年度 進路・就職内定状況（平成31年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業 者 数	249	67	92
就職希望者数	210	57	82
就職内定者数	209	57	79
就職以外の進路	39	10	10
未決定者数	1	0	3

（2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	3	0	2
留学	1	0	1
専攻科	28	6	0
研究生	0	0	0
専門学校	0	1	1
臨時職員	6	0	0
フリーター	1	0	1
その他	0	3	5

3 平成30年度 海外研修

学 科	研 修 名	研 修 地	参 加 者	期 間
保 育 科	海外保育実習	オーストラリア (ゴールドコースト)	37 名	8/19～9/4
			34 名	9/2～9/18
	海外幼児教育 研修	スイス・ドイツ	17 名	3/20～3/28
	オーストラリア 保育士資格取得	オーストラリア(イマジン・エデュケーション)	17 名	‘18/5/20 ～’ 19/3/31
	海外幼稚園 実習	イギリス(ロンドン)	1 名	‘17/3/24～ 12/16
英 語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	アメリカ (ワシントン州ベルビュー)	18 名	2/17～2/21
			16 名	2/19～2/23
			21 名	3/5～3/9
	17 名	3/19～3/23		
英 語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	イギリス(シェフィールド)	13 名	2/17～3/18
			11 名	2/16～3/18
			10 名	2/20～3/23
	語学留学実習	ニュージーランド (オークランド)	10 名	8/15～12/9
10 名			8/15～12/9	
7 名			8/19～12/9	
現代教養 学 科	ボランティア 研修	タイ(バンコク)	5 名	8/30～9/5

4 平成30年度 科学研究費補助金交付決定者

(1) 研究代表者：保育科 高須裕美准教授

研究テーマ：幼児の即興的音楽表現能力を促進する指導法の開発

(2) 研究代表者：英語コミュニケーション学科 平沼公子准教授

研究テーマ：民主主義を物語るといふこと——実践の場としてのアフリカ系
アメリカ人文学

(3) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂准教授

研究テーマ：エキスパートナースの認知行動のフレーム意味論的解析の看護
支援システムへの統合

5 オーストラリア保育士資格取得について

オーストラリア私立校イマジン・エデュケーション・オーストラリアにて本学専攻
科留学タイプ学生 17 名がオーストラリア保育士資格を取得し、平成 31 年 3 月 27 日、
本学キャンパスにて「平成 30 年度名古屋短期大学専攻科オーストラリア保育士資格
授与式」をイマジン校関係者列席の下で実施した。

6 豊明市との連携協力

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開する。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市立地的成果計画策定委員会等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市役所において、7月14日・15日に保育セミナーを、11月11日・24日には豊明市大学連携市民講座が開催された。

学生の派遣では、9月25日にオーストラリアのシェパトン高校受入れ事業「市長表敬訪問」「庁舎内見学」通訳、豊明秋まつり運営スタッフ、豊明安心安全フェス2019、等があり、着ぐるみ運用及び提案業務、観光宣伝業務や2018男女共同参画フェスタのPR協力業務、平成31年豊明市消防出初式における消防団員加入促進事業等にも協力している学生も少なくない。

また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

7 チャイルドエデュケア研究所の活動状況

本研究所は、平成30年4月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の3つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は108回の交流会に子ども1,649人、保護者1,412人、学生530人が参加した。また、支援室開放を行い、子ども812人、保護者713人、学生30人が利用した。

7月29日には、本学キャンパスにて卒業生の現場保育者を対象とした「夏季保育研究セミナー」を開催し、人形劇団むすび座による人形劇「こぶじっさ」、分科会、ワークショップを実施した。

12月2日には、「冬の講演会」に元白梅大学学長の汐見稔氏を招聘し、講演会「新保育所保育指針・幼稚園保育要領に沿った保育」を実施した。

年度の活動報告としては、研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録等を中心に「チャイルドエデュケア研究所年報（第16号）」を発行した。

8 職員研修会（大学・短大共同SD）

平成30年度テーマ：「名短・桜花の強みと弱みを考える」

・夏季職員研修会（平成30年8月31日）

講演Ⅰ「外部から見た強みと弱み」（進研アド田中氏）、講演Ⅱ「現在の大学の危機管理体制について」（エイジェック浅野氏）、ワークショップ

・春季職員研修会（平成31年2月25日）

講演Ⅰ「名短・桜花の強みと弱みは」（小川副学長）、講演Ⅱ「名短・桜花の危機管理体制の現状」&他大学視察報告、報告「高等教育段階の教育費負担軽減新制度について」、ワークショップ

9 イベント

大学祭『第55回 名桜祭』

テーマ「BRIGHT」

11/2（金）～11/4（日）（3日間）

天候の影響で3日間の述べ総来場者数は8,485人と例年より少ないものであったが、最終日には恒例の後夜祭が行われ、点灯したトーチで来場客を見送った。

10 教育・学生支援

S 保育科

[中長期計画の進捗状況について]

平成28～32年度の5年間にわたり定年退職対象者が連続するため、係る後任の担当科目および学科における年齢構成を勘案した人事の検討について、保育内容担当の教員を2名採用することができた。今後も定年対象が続くので、再課程認定を踏まえた新しいカリキュラムの作成とともに、保育内容が担当できる教員確保に努めたい。

短大離れが進み、240名の定員維持が難しい中、令和元年度は、233名の入学者数であった。この厳しい現状を厳粛に受け止め、学科定員の見直しの可否について検討しつつ、この現状を契機に専攻科の「四大同等」の周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかける。

専攻科保育専攻「ワーキングスタディ」について、現在実施している豊明市・春日井市以外に半田市・知多市の公立園及び名古屋市私立幼稚園・岩倉市私立幼稚園に拡大が図れた。来年度は、さらに拡大を図り、専攻科国内タイプの学生すべてが「ワーキングスタディ」制度を活用して学ぶことができるように学修支援の充実を図る。

[教育・学生支援について]

● 重点項目

公務員正規採用の短期大学全国トップレベルを今年度も達成できた。（参考：平成31年3月現在：短大生106名、専攻科生8名＝114名）私立園（幼・保・こども園）からの求人的一定数確保を確保できた。また、就労環境が整った現場へ学生を送ることができたものの、中には長期間就労できない現場もあるため、情報の収集等を確実にを行い、就職指導を行っていく必要がある。また、各入試区分（自己推薦・専門総合）および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組むことや、学生に質が多様化する中で、保育職への意欲を向上させることについては継続的課題である。

2020年度に向けたカリキュラムの全面的な見直し、それに伴う再課程認定への対応も含む、教員の補充人事についても継続課題である。

● 新規項目

教育・保育職支援センターの運営が開始され、保育科実習指導室からの継続的な指導及び専従スタッフ（非常勤）による実習の指導で、学生の実践力を強化促進し、継続中である。

保育科専任教員による「高校生のための保育学入門」を出版することができ、桜花学園高校の推薦入学生の入学前課題として活用できた。

教育保育研究所・保育子育て研究所の統合によるチャイルド・エデュケア研究

所の運営が始まり、機能の強化を図ることができた。

公務員対策専門講座の一部外部委託の実施と修正および本学担当教員による連携の強化を図った。

第1回ドイツ・スイス研修(3月)の実施することができた。

● 継続項目

「教職・保育職支援センター」における実習指導の課題整理、運営についての業務分掌の確認。

進路就職指導の徹底を図る。(就職先の環境についての情報収集および就職先と学生の適正についてのきめ細やかな指導。就職を希望する地域と就職試験の時期に対応した指導)

微増しつつある就学困難者(家庭環境、心身の疾患、学修意欲の低下など)に対する指導と、必要な具体的支援対策を図る。

国際的視野を持った保育者、多様な保育に対応できる保育者の育成。

従来の海外保育実習(オーストラリア)、海外福祉交流プログラム研修(ベトナム)、ドイツ・スイス研修の継続及び国内外における多様な体験プログラムの開発。

[学生募集について]

● 重点項目 少子化及び短大離れに対する学生募集対策について、【名短保育】ブランドの維持と積極的広報の継続。

公務員正規職員合格者数の維持のためのさらなる広報の継続。

四年制大学との併願層を取り込む対策の強化として、専攻科の内容を見直し、四年生以上の新たな魅力をアピールし、広報を強化する。

三河地域の受験者取り込み継続と三河地域への学科教員の高校訪問の実施強化。

愛知県外の受験生確保のための広報対策及び社会人受験に対する広報対策の練り直し。

● 新規項目 長期履修制度の検討再開

● 継続項目 入試区分別定員の調整及び各指定校の評定見直しと新たな認定を実施。

桜花学園高校とのコミュニケーション強化(教育カリキュラムや理念の共有、具体的な授業内容の確認、出張授業の導入など)。

中学生とその保護者への広報活動を強化し、早期より本学への関心を高める。(中学生向けの冊子や見学会、説明会の開催など)

三重県、静岡県西部、岐阜県、滋賀県等の近隣地域に対する広報の強化。

専攻科保育専攻の四大同等の認知度向上を図る。

社会人受験者増加対策の練り直しと広報強化。

[その他]

● 重点項目

再課程認定における教員の配置、保育士養成課程改定によるカリキュラム改革の継続検討及び桜花学園大学国際教養こども学科の情勢を鑑みつつ、専攻科の将来(特に新学科に係る留学タイプ)について存廃を含めた議論を継続する。

短大の学びと専攻科保育専攻の学びの連動性の継続検討し、カリキュラム改革に取り入れる。

学力及び意欲の低下に伴う基礎学力の強化継続と小論文、実習記録などの writing 指導の継続。

各種実習へ向けた意欲向上のための学生指導の継続実施。

保育職への意欲喪失の場合の他学科転科及び転入学などの指導及び休学、退学希望者への適切な指導の継続。

● 新規項目

卒後支援(卒業後保育現場の労働環境、人間関係などの相談、過年度生の就職支援)のシステム化の検討継続。

● 継続項目

保育新時代の保育者養成のあり方及び【名短保育科】が目指すところを学科研修会で議論し、教員相互で認識を深める。

§ 英語コミュニケーション学科

[教育・学生支援について]

(1) 重点項目への対応の状況と課題

① 語学留学実習・海外英語実習の点検と改善

4ヶ月海外留学プログラム「語学留学実習」(8月から12月にかけて実施)では、アメリカ・フロリダ州のセントラルフロリダ大学及びセミノールステートカレッジに加え、新たにインディアナ州パドゥー大学フォートウェイン校にある ELS を派遣先に追加し、これら3校を合わせこれまでで最も多い27名を派遣した。

4週間の「海外英語実習 I」(平成31年2月から3月に実施)においては、例年のアメリカ・ベルビューカレッジ及びニュージーランド・ユニテック工科大学に加え、ここ数年希望者が少ないことにより催行されなかったイギリス・シェフィールド大学でも実施することができ、3校合わせて30人を派遣した。

② 学生の学修や、進路選択・就職など学生生活全般の支援

海外留学・体験プログラムを含む学生の学修環境・機会の向上と、きめ細かい進路・就職支援により、平成30年度は29年度に引き続き就職希望者の100%の就職率を達成した。

③ 英語教育のより一層の充実

時代に即した英語学習ツールのより有効な運用方法について学科内で検討し、改善と向上への模索を継続している。学生の英語力の格差が拡大する中で、よりきめ細かい習熟度別少人数クラスでの対応が望まれる一方、教員数の減少と学生数の増加による限界などの課題も継続している。

(2) 新規項目への対応の状況と課題

上述した語学留学実習の新たな派遣先における実習には7名が参加し、運営サイドや学生の状況を見守りながら、滞りなく充実した実習を実施することができた。

平成30年12月から31年1月にかけて、計6回の「エアラインセミナー」を実施し、本学科に多い航空業界や接客業務に関心を持つ学生を支援した。さらに、学生のニーズに応え、一層の内容の充実と効果を挙げるため、平成31年度より授業科目化するための検討準備を行ない、実現することとなった。

(3) 継続項目への対応の状況と課題

上述の2つの留学プログラムとも、平成27年度より4年連続で日本学生支援機構の

「海外留学支援制度（協定派遣）」に採択され、受給資格を満たした学生へ経済的支援を行うことができた。さらに、平成 31 年度に向けてより受給対象人数の多い「短期研修・研究型 学生交流創成タイプ（タイプ A）」に申請し採択され、両プログラムとも、要件を満たせば参加者全員に奨学金を支給することが可能となった。なお、短期大学で「タイプ A」が採択されたのは、3 校、5 プログラムのみ（当学科 2、当学保育科 1 のプログラムを含む）であった。

[学生募集について]

(1) 重点項目・新規項目・継続項目への対応の状況と課題

平成 30 年度に定員を 13 名上回る 93 名の入学者を迎えたのに続き、平成 31 年度も 84 名の入学者を迎え、定員を充足した。AO 入試受験者は前年度より減少したが、指定校推薦入試の受験者が増加した。引き続きオープンキャンパス等において高校生の動向把握に努め、適切に対応していく必要がある。平成 30 年度より語学留学実習確約型の各種入試を「Go Study Abroad 入試」として名称を統一して受験者・入学者増を図ったが、逆にわかりにくくなった側面があることを反省し、令和 2 年度入試に向けた改善策を検討した。

オープンキャンパスや高校生向け広報活動にも引き続き力を入れて取り組んだ。

§ 専攻科英語専攻

[教育・学生支援について]

(1) 重点項目・新規項目・継続項目への対応と課題

平成 30 年度は、1 年生 0 名、2 年生 3 名という少ない学生数であったため、教育内容においても進路・就職支援においてもきめ細かい対応が可能であったが、中長期的な専攻科英語専攻全体の教育内容・制度・体制の整備と充実に向けた改善を図る余裕はなかったのが現実である。

「特例適用専攻科」認定については、これを取り消す手続きを行ない、学位授与機構への申請・審査により学士が授与される方式に戻った。

[学生募集について]

(1) 重点項目・新規項目・継続項目への対応と課題

平成 30 年度については専攻科進学者は 0 名であったが、平成 31 年度は 7 名が進学し、定員を充足した。同年度入試の応募状況や学生の希望研究内容、教員の体制などを踏まえ、専攻科入試制度の見直しを行い、令和 2 年度入試においては I 期・II 期入試を統合して現状の I 期よりも実施時期を遅らせ、説明会の時期や回数も工夫することとした。

進学者の安定した確保においても当学科専任教員の体制という点においても、専攻科の運営あるいは制度の見直しは当学科の継続した課題となっている。また、専攻科の教育内容のさらなる魅力の増進も課題である。

§ 現代教養学科

[教育・学生支援について]

●重点項目

学生の入学目標である就職率の向上のために就職支援を充実させる。具体的には

- (1) 社会人基礎力の「見える化」を図るなど、社会人基礎力をより効果的に向上できるような仕組みづくりを進める。あらゆる学生生活面において社会人基礎力の向上を意識した毎日を送ることができるような働きかけを行う。
- (2) アクティブ・ラーニングの新たな展開を推し進め、質的、量的拡充をはかる。
- (3) 必修科目「キャリアデザインⅠ」の内容を改善・充実し、より一層、学生が課題をもって取り組めるような仕組みをつくる。
- (4) 学生課との連携を密にしながら、1年、2年を通してゼミを中心とした就職支援に取り組み、一般事務職を中心とする就職希望を100%かなえる。

◎重点項目に対する年度末の現状と課題

- (1) 社会人基礎力の「見える化」について、入学時と1年生終了時に学生自身の自己評価に加え、河合塾が開発したPROGテストを行い、入学時での各学生の社会人基礎力を把握すると共に、1年次終了時のテストで1年間の変化を客観的に測定した。その結果、2018年度入学生ではPROGテストにおける対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力という3つの能力（9個の測度）とも、入学時よりも学年終了時には得点がかかなり上昇していた。特に対人基礎力における親和力と統率力、対自己基礎力における感情制御力の伸びがみ見られた。これは、1年生に対して春のセミナー、スポーツ大会、+up インターンシップ、秋のセミナー、大学祭など各行事における成果であると共に、1つ1つの行事の後にゼミノートの社会人基礎力自己評価票に回答させ、社会人基礎力の向上を意識させたことによる効果の表れであると考えられる。一方、9個の測度の中で計画立案力は唯一伸びが見られなかった。今後、他者から与えられるのではなく、学生が自ら先を見通して計画を立てていくという経験を増やす必要があると思われる。
- (2) 1年生の教養演習Ⅰにおけるゼミプロジェクトとして、学科行事運営型プロジェクト（5ゼミ）と課題解決型プロジェクト（4ゼミ）に取り組んだ。課題解決型プロジェクトでは食生活改善、読書のススメ、地域貢献プロジェクト（豊明花き地方卸売市場）のほかに新たに「キャンパス発見プロジェクト」に取り組んだ。その中で、「生き方シンポジウム」での職場取材とパワーポイントによるプレゼンテーション、花き市場ボランティアの学科内発表の工夫、読書のススメにおけるパンフレット作成などの新たな成果が得られた。

年度末の3月の現教研修会では、次期への引継ぎを兼ねて各教員から担当したゼミプロジェクトの報告を行い、社会人基礎力の観点から各プロジェクトの実施によってどの力を伸ばすことに貢献できたかを議論した。教員側のプロジェクト運営における社会人基礎力の育成を意識した指導の在り方を考える契機となり、来年度の指導に生かされることが期待される。
- (3) 1年生の必修科目である「キャリアデザインⅠ」では、前期は7月第1週に実施される+up インターンシップ（半日の職場体験実習）を1つの柱として、それに向けて、コミュニケーション力とマナーの向上を目指した講座が行われるという全体の流れ

を学生に意識させた。+up インターンシップ実施後の8月初旬には報告会を行い、一人一人が発表することによってプレゼンテーション力を高めた。後期は「就活力育成」を目標とし、自己分析・他己分析、企業担当者による進路講演会、業界研究、面接講座などが相互に関連して就職活動に結びつくことを特に意識させながら受講させた。

また、ループリック（レポート用、+up インターンシップ用、講演会レポート）を開発し、実際に評価に用いた。来年度は事前にループリックを学生に公開し、評価の基準を明確にすることにより学生自身が取り組むべき課題を明確化することが計画されている。

- (4) 「キャリアデザイン I」の授業では学科と学生課が協力してその内容を検討した。1年生終盤から2年次前期ではゼミ教員による履歴書、エントリーシートの添削指導を綿密に行った。今後も学生課との連携を活かし、より効果的な就職支援のあり方を模索していきたい。なお、2018年度では就職希望者82名のうち79名が就職決定し、未決定者は3名であり、前年度達成した就職決定率100%に達することはできなかった。未決定者の3名について、どのような活動をしていたのかなど未決定に至ってしまった原因を追究し、それを次年度以降に役立てることが必要である。

●新規項目

- (1) 本年度から始まる新学習指導要領にもとづく教育改革に関する情報収集を進め、円滑な高大教育接続が可能な学科教育のあり方の検討を始める。
- (2) 外部機関等の協力を求めながら、発達障害など、障害を持った学生への対応方法の研究と実践に取り組む。

◎新規項目に対する年度末の現状と課題

- (1) 新学習指導要領（2012年度）により中学校体育でダンスを必修科目として受けていた学生が入学してきていることを加味し、また、「今学びたいこと」「楽しいこと」を学べる学科づくりの一環として、2019年度から科目「ダンスAB」を新設し、従来の科目である「芸術の世界」について実技体験を伴う音楽関係の内容に変更することを決定した。2019年度当初の新入生ガイダンスでは新科目が追加されたことを強調して説明した。今後は両科目について安定した受講生の確保が期待させている。
- (2) ASD（自閉症スペクトラム）の診断を受けていた学生が2018年度に入学して来ることに伴い、日本福祉大学学生支援センター（柏倉先生、生川先生）に協力を求め、学科独自の対応マニュアルを作成した。春のオリエンテーションで1年生全員に対してASDの説明を行い、ピアサポートクラブの設置と募集を行った。その後、何回か学科会議で就学状況について情報交換を重ね、新たな就学上の困難を生じさせることを防ぐことができた。この1年間の経緯について非常勤講師打ち合わせ会でも報告し、情報交換を行ったが、非常勤講師からも特に問題は指摘されなかった。2019年度に入り、当該学生（2年生）から2018年度前期に続いて特別支援の申請がなされたことから、2019年度では継続して支援に関する検討が必要となっている。

●継続項目

- (1) 資格取得や学力の向上など、学生ひとり一人が自ら決めた目標に向かって意欲

的に学ぶよう指導を行う。

- (2) 学生の満足度を継続して客観的に測定し、学科のさらなるカリキュラム改革、教員の学生指導方法改善などに反映させる。
- (3) 『キャリアファイル』『ゼミノート』を活用することにより、学生生活全般を学生自身が振り返り、将来に生かせるように支援する。
- (4) カリキュラムの基本的な考え方の一つである「講義＋資格・検定＋研修」のバランスのとれた学習が実現できるような実践的な教養教育づくりに取り組む。

◎継続項目に対する年度末の現状と課題

- (1) 1、2年すべてのゼミで個人面談を1回以上行い、全ての学生が卒業までに1つ以上の資格・検定に合格することを目標に指導した。その結果、2018年度卒業生は秘書検定2級に21名、MOS Excelに39名がそれぞれ合格するなど、卒業生90名中何らかの資格検定に84名がチャレンジしそのうち70名が合格した。「資格・講義・研修」の併修という現行カリキュラム改革が目指した方向性が実現しつつあるといえる。
- (2) 後期の最終週に1・2年全学生を対象とした満足度調査を2018年度も実施した。その結果を学科内委員会で分析し、年度末の研修会で報告、検討した。その議論のなかから、現教教育の現時点での課題(学生にとって「やらされる」感ではなく、学生自らが課題を見つけ、計画を立てて実行するという自主性の発揮)を全教員が明確に認識し、次年度に取り組むべき具体的な課題と方法を明らかにした。
- (3) より効果的な振り返りを行うために、キャリアファイルは毎回のキャリアデザインの授業終了前にその授業で学んだことを記入させた。ゼミノートは年度末だけでなく、春のセミナー、スポーツ大会、大学祭などの行事の後に提出させ、教員による綿密なチェック、コメントの記入を行い、学生と教員との連携を密に行った。
- (4) 「職業教養講座」に代わる資格検定対策支援として、学科開設科目での学習を通じた資格検定取得を支援するために、資格・検定の合格に対して単位を付与するという新しい科目「キャリア支援」を新設した。2018年度には1年生56名、計81件の「キャリア支援」での単位取得申請が行われ、申請者全員の単位取得が認められた。

職業教養講座で人気があったアシスタントウエディングプランナー(AWP)講座の学内開講を教務課と連携しながら実現させ、2018年度は12名が受講した。なお、2019年度以降はAWP資格を主管する団体との交渉によって従来より安価で開講し、また、受講者数が5名を上回る場合には人数に応じてテキストや検定料を無料化できることとなった。AWPは現代教養学科への入学生確保には欠かせないものである。

[学生募集について]

●重点項目

定員充足を目指す。そのために

- (1) 「楽しい、仲間が増える、役に立つ」現代教養学科の姿を受験生、高校関係者に浸透させるための方法を検討し実行する。
- (2) 各地、各高校で開催される大学説明会に積極的に出向くほか、年間数次にわたって教員自身が高校訪問を行い、短大教育、名短教育、現教教育の到達点とメリットを浸透させる。
- (3) 在學生、卒業生を活用し、口コミによる受験者の開拓につなげる。

◎重点項目に対する年度末の現状と課題

2019年度の入学生数は78名であり、前年度の96名を大幅に下回り、2013年度以降、入学生が初めて80名に達しなかった。特に指定校推薦（9名減）、AO入試（6名減）、同窓入試（5名減）による入学者数が大きく減少した。

- (1) オープンキャンパスでは学生スタッフの充実を図り、授業の内容、長野県泰阜村への秋のセミナー、ゼミプロジェクトなど現教独自のイベントに取り組む様子、学生生活などについて学生の生の声を来場者に伝えることに取り組んだ。また、各イベントの様子を即座にツイッターやインスタグラム、「げんきょうニュース」で公開して紹介した。しかし、各取り組みが受験生確保にどのくらい貢献したかの検討はなされず、この検討が今後の課題である。
- (2) 教員による高校訪問を5月下旬から6月上旬に24校、9月中旬から10月初旬に20校行った。また、秋には入試委員が昨年度から極端に受験生が減少した鳴海高校を訪問し、進路指導部長と面談を行った。その結果、高校側で極端な進路指導政策の変更が行われたわけではないこと、鳴海高校をはじめ近年AO入試や指定校入試での受験生が極端に減少した安城南、一色、知立などの高校では進路指導部の担当者が入れ替わったことが受験生減少の大きな要因であることが分かった。今後、現教のメリットが分かりやすく伝えられる資料を作成し、新しい進路指導部担当者に現教について知っていただくことが必要である。
- (3) 在学生については(1)で述べたように、オープンキャンパスでの学生スタッフの充実、学生によるツイッター、インスタグラムへの投稿などで口コミが広がっていることが挙げられる。しかし、卒業生に対する口コミによる受験生の開拓に関する具体的な方略としては毎回のオープンキャンパスに卒業生を呼び、学生時代の経験や現在の仕事の様子を語ってもらうこと以外にはまだほとんど手がつけられていない状況である。

●新規項目

来るべき入試改革に備え、学科にふさわしい入試のあり方を検討する。

◎新規項目に対する年度末の現状と課題

2021年度以降の入試制度に関して、現教教育をアピールできるような新しい入試制度のあり方について検討を重ねた。高校でのキャリア教育の成果をプレゼンテーションさせた上で面接によって評価し、合格者には入学後の資格検定試験の受験料を一定額補助する「キャリア教育評価型入試」、従来のAO入試に代わるチャレンジ入試（志望理由書と調査書に基づく面接）、従来の自己推薦入試に代わる自己アピール入試（プレゼンテーション及び志望理由書・調査書に基づく面接）、学校推薦入試、一般選抜型入試などの改革の枠組みを作成した。2019年度には具体的な入試形態について検討していく予定である。

●継続項目

- (1) 年度前半に行われる単願入試で入学者を確保するための施策に取り組む。
- (2) 桜花学園高校との連携を強め、内部進学者を増やす。
- (3) 学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページ等に反映させる。

(4) 専門科出身受験生、専門学校志望層への浸透を図るための施策を検討し取り組む。

◎継続項目に対する年度末の現状と課題

全国的に見ても、AO、指定校などの単願系推薦入試の受験者が減少傾向にあることから、年度前半に行われる単願入試で入学者を確保するための施策として、重点項目のところで述べたように、オープンキャンパスの内容をさらに充実させ、AO入試のエントリー率を高めることや、学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページ等に反映させ、短大の魅力、現教の教育力と進路状況を伝えるという地道な方策を確実に実施していった。新しい施策として「就職に強い現教」を広報するために卒業生の就職状況に関するリーフレットを作成することに取り組んだが、準備に手間取り、完成が年度末になってしまったことで十分な効果が発揮できなかった。2019年度ではこのリーフレットを有効に活用したい。

後半入試のテコ入れとして、一般入試Ⅲ期について従来の学力試験に加え、調査書や自己アピール書に基づく自己アピールと、面接の結果と調査書を総合的に評価する一般入試Ⅲ期B方式を2020年度から導入することとした。

また、商業科の生徒において、就職ではなく短大進学を考えている層を取り組むために、専門・総合学科を有する高校を新たに高校訪問対象校に加えた。また、専門・総合学科公募制推薦試験において、他学科と同様のA方式（国語か英語の基礎学力テスト）に加えて現代教養学科のみにおいて面接だけを課すB方式の入試を実施し、商業科からの受験生の増加を試みた。2018年度に行われた入試では専門・総合学科からの受験生増加には繋がらなかったが、新設される「キャリア教育評価型入試」の対象としても専門・総合学科からの受験生増加を目指したい。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	志願者	入学者
推薦	204	204
一般	1,070	168
合計	1,274	372

① 推薦入学者は前年度より 13 名増、推薦入学者の約 44%は名短の保育科、桜大の保育学部等を意中にした保育士希望者。

② 一般入試志願者は前年度より 202 名減。一時金納入者 652 名（61.3%）昨年度 612 人（48.3%）

一般入学者は前年度より 43 名増。全体の 45%が特進希望者。

(2) 生徒在籍状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

	1 年	2 年	3 年	計
進学コース	239	343	295	877
理数コース		28	30	58
文 I コース		154	102	256
文 II コース		35	38	73
保育コース		91	93	184
英語コース		35	32	67
特進コース	77	56	53	186
合計	316	399	348	1,063

2 進路の状況（卒業生 344 名）

(1) コース別進路実績（合格者）

	四大	短大	専門学校	就職	各種等	合計
進学コース	337	67	32	2	8	446
理数コース	94	0	5	0	1	100
文 I コース	141	12	16	0	4	173
英語コース	26	2	3	0	1	32
文 II コース	22	9	7	2	0	40
保育コース	54	44	1	0	2	101
特進コース	206	1	4	0	2	213
合計	543	68	36	2	10	659

国公立合格者は 13 名。淑徳・金城・椋山の合格者は 114 名（入学者は 58 名）

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	4	保育	32	合計	36
名古屋短期大学	現教・英コミ	11	保育	31	合計	42

卒業生の 26,0%は学園内の大学または短大に進学。

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	32	他大学・保育	16
名古屋短期大学・保育	31	他短期大学・保育	10
保育コース卒業生 93名 (3クラス)		専門学校・保育	1
		保育以外の大学・短大等	3

3 生徒募集について

(1) 中学校への対応

① 訪問校 323校 — 2回は訪問 (必要であれば随時)

名古屋市 — 112校 尾張地区 — 154校 三河地区 — 47校
三重県 — 10校 岐阜県 — 0校

② 資料郵送校 52校 (県内 41、県外 11)

③ 平成 25 年度から上級校訪問、他生徒宅へ学校説明会等へのダイレクトメール
送付

④ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書 (4月に1年車山オリエンテーション、
10月に2年修学旅行、3月に3年進路決定)

(2) 塾への対応

① 学校案内など広報物の郵送 — 800塾

② 訪問 — 塾対策委員で訪問

③ 塾への説明会 (平成 16 年度より実施)

6月13日 (於キャッスルプラザ) 74塾、106名参加 (説明会)

④ 全県模試への会場提供

5月27日、8月26日、10月28日、12月23日、延べ約 2,000名が参加

(3) オープンスクール

3回実施 6月16日 7月28日 8月25日 計 1,572名参加 (相談 117件)
生徒会、部活動など生徒を前面に出したオープンスクールの企画、運営

(4) 私学展

10月13日・14日 トルフィンスアリーナ (愛知県体育館) 来場者数 10,472名
相談 300件

(5) 学校説明会

2回実施 10月27日 11月10日 計 603名 相談 119件

(6) 個人相談会

8回実施 11月18日、23日、24日、25日、12月1日、2日、8日、9日、
計 78組 155名と面談

(7) 公開授業

11月17日 42名参加（生徒24、保護者18）

(8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）

① 特進・理数・英語・保育コース説明会 11月17日

参加者（生徒・保護者）特進、理数147名 英語56名 保育160名

② 特進・理数・英語コース説明会 3月17日午前

③ 特進コース説明会 3月28日午前

(9) 説明会等への参加

5月27日 キューブ説明会

8月25日 河合塾説明会（塾生保護者対象）河合塾千種校

9月1日 野田塾説明会（塾生対象）野田塾千種校

9月2日 京進説明会（塾生対象）ウインクあいち

9月23日 明光義塾説明会（塾生対象）

9月16日 高校入試説明会（全県模試受験生、私塾塾生対象）名古屋市国際会議場

10月3日 合同説明会（進路指導主事対象）名古屋市教育館

10月10日 私塾説明会（三河地区塾教員対象）岡崎竜美丘会館

10月12日 私塾説明会（名古屋地区塾教員対象）ウインクあいち

その他、学研、三好ヶ丘中学校、大府西中学校、愛教大付属中学校、岩倉南部中学校、御田中学校、若葉中学校への説明会へ講師（入試委員）派遣

4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

① 5分前登校週間の強化

ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている。

② 校外清掃の実施（年2回）

5月25日（木）雨のため中止、11月1日（木）学校周辺 生徒・職員約200名参加

③ 登下校指導の実施

荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。

④ 校外指導の実施

毎月1回、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施。

⑤ 各学期の風紀指導

携帯電話の指導として、校内巡視を1・2学期に各1回1週間単位で実施。また、各月の風紀重点項目を掲げ、担任中心に指導を実施。

⑥ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」訓練の実施

愛知県からの緊急情報（架空）により、5月23日（水）午後2時頃から、対策委員会を開催し、全校生徒への告知及び、該当地域の生徒への指導を訓練として実施した。

⑦ 通学調査の実施（5月）

登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。

⑧ 防災訓練の実施

11月15日(木)全学年一斉の避難訓練を実施した。

⑨ 「生徒部だより」の発行(年5回発行)

身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意項などを記載。

⑩ 「建学の精神」指導

ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日1回実施。

イ「四訓」の教室掲示

ウ「四訓」についての作文

作文…1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。

エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。

オ 始業式、終業式、朝礼などの冒頭に建学の精神・「四訓」の唱和。

⑪ 英語コースとして修学旅行を海外(オーストラリア・ケアンズ8泊9日)で実施した。

⑫ 英語コースの生徒対象(希望者)にターム留学(ニュージーランド)3ヶ月滞在を実施。2名参加

⑬ スマホ利用における防犯講話(1年生対象)

(2) 第1学年

① 学力補充講座

1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施。

② 小テスト

・英単語小テスト：毎週木曜日朝ST時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝ST時に実施。

③ 総合学習

毎週金曜4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施。

・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施。

・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施

・3学期 百人一首大会、女性の生き方の講演会実施。

④ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会「リトルマーメイド」(7月31日)新名古屋ミュージカル劇場
桜花学園大学・名古屋短期大学説明会(8月20日)

⑤ 長期休業中の補習等

夏期進学補習、冬期進学補習を全コースで実施。

学習合宿 8月3日～7日まで、車山ハイランドホテルで、特進・選抜クラス対象で実施。

⑥ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施。

特進コースで、国、英、数の進学補習を実施。

理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施。

⑦ 検定への取り組み

1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定（全4回）、英語検定（全3回）をそれぞれ積極的に受検させた。3月に3級味得者に対し特別講座を実施
検定直前対策一講座や課題プリントを配布。

検定の成果（平成31年3月現在、取得最上位級の人数）

英検 2級2名、準2級87名、3級247名

漢検 2級2名、準2級33名、3級180名

⑧ 学年集会 各学期随時実施して、生徒の意識高揚を図った。

⑨ 学年行事 3月2日 保護者対象進路講演会

7月20日 防犯講話「SNSにおける防犯対策」

3月8日 職業理解講座

3月11日 職業別体験講座（進学コース）

(3) 第2学年

① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）

毎週水曜日—漢字、毎週木曜日—英単語

② 総合学習

礼法・着付け（4月～7月）、茶道（9月～2月）

③ 芸術鑑賞（4月18日）「学校・出前歌舞伎」

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を実施

学習合宿（8月3日～7日）車山ハイランドホテルで、特進・理数・文I選抜クラス対象に実施。

⑤ 平常補習等

特進・理数は全員、文I・II・英語・保育コースは希望者

⑥ 修学旅行 北九州 1班・2班 10月22日～25日

オーストラリア・ケアンズ 10月21日～30日

⑦ 学年行事

10月20日 学園内大学・短大説明会（保護者対象）

2月16日 進路講演会（保護者対象）

3月8日 進路ガイダンス

3月16日 上級学校模擬授業

⑧ 春休み学習合宿（3月21日～23日）湯ノ山グリーンホテル、特進・理数クラス対象に実施

⑨ 検定への取り組み

2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施。

漢検対策—対策プリントを配布し、各級対策講座実施。3学期には漢字コンテストを実施。

特に文Ⅰ・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。

検定の成果（平成31年3月現在取得最上位級の人数）

英検 準1級 1名 2級 64名 準2級 196名 3級 103名

漢検 2級 33名 準2級 171名 3級 133名

(4) 第3学年

① 小テスト

英語・漢字小テストを火・木曜日朝S T時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。

② 総合学習

・理数・特進コース 英語演習（4月～1月） 文Ⅰ・文Ⅱ・保育コース 英会話（4月～1月）

・英語コース 桜大の先生による模擬授業

③ 進学補習

1学期 4月～6月

夏期休業中 7月23日～7月27日、7月31日～8月3・6・7日、
8月17・20～23日

2学期 9月～11月

冬期休業中 12月25日～1月5日

④ 学年進路指導

・進路ガイダンス（全生徒） 4月18日

・ゴールデンウィーク中の教室開放（希望者） 5月3日～5月5日

・看護・医療1日体験（希望者） 7月～8月

・模擬面接講座（特進・理数をのぞく全コース） 7月25日～27・30日

・イメージアップ講座（全コース） 7月30日

・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月

・英検・漢検2級対策講座 12月、2月（保育コース）

・保育講座（保育コース） 12月25日～26日、2月14・15・16日

・年末年始の教室開放（希望者） 12月29・30日 1月3日

・英検準2級特別講座・認定試験（保育コース） 2月

⑤ 検定への取り組み（平成31年3月現在）

英検 準1級 1名、2級 66名 準2級 178名 3級 72名

漢検 2級 39名 準2級 176名 3級 86名

⑥ 卒業アンケート

2月26日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が87.6%同様に友人関係では93.1%、先生の指導では75.9%、教科の指導では67.2%、進路の指導では77.1%、部活動では70.3%、学校行事では76.8%、という結果でした。

5 年間行事

- 4月 車山オリエンテーション合宿（1年）、歌舞伎鑑賞（2年）、大学説明会（3年）
- 5月 父母の会総会、教育実習
- 6月 創立記念日、教育実習
- 7月 保護者会、中学校夏期歌唱実技研修会、ミュージカル鑑賞（1年）
- 8月 インターハイ及び全国大会出場（バスケット）
全国高校総文祭（管弦楽、囲碁）、学習合宿（車山高原）、
- 9月 桜花祭、英語スピーチコンテスト
- 10月 修学旅行（2年）、私学展（愛知県体育館）、全日本合唱コンクール（合唱）
- 11月 防災訓練 国民体育大会出場（バスケット）全国大会出場（弁論）
- 12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、全国大会出場（バスケット）
台湾異文化研修、クリスマスコンサート（合唱）
- 1月 センター試験、高校推薦入試
- 2月 高校一般入試、合唱コンクール（1・2年）、漢字コンテスト（1・2年）、予餞会、卒業式
- 3月 全国大会出場（ハンド・なぎなた）、定期演奏会（合唱）、カナダ語学研修

6 学校評価

(1) 保護者へのアンケート

平成30年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収率は68%で、前年度と比較して2%増であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は83%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が72%、「進路指導」74%、「生徒指導」70%、「学校行事」79%、「校風」78%、「教員の理念・熱意」72%、「部活動」59%、「徳育」65%、「施設・設備」84%であった。80%の数値を超えたのは「施設・設備」だけで、個々の教育活動に対し、厳しい評価をいただいた。特に「部活動」「徳育」は他の項目と比べてもさらに厳しい評価になっている。いずれの項目も「やや不満である」「不満である」の数値は8%以内ではあるが、「どちらともいえない」と回答した保護者の思いを、満足していただけるような具体的な取り組みが必要である。そのために各分掌での教育活動の精査をした上で、改善点を明確にして各課題に取り組めるようにしていきたい。令和元年度の目標として、全項目の数値が80%を超える数値が出るよう、日頃の教育活動に取り組んでいきたい。

(2) 生徒へのアンケート

平成30年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部16%、文化部59%で、全体で75%の生徒が参加している。家庭学習時間は50%近くの生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習の記録」等を活用し、学習習慣を着けさせていきたい。「学校生活」への満足度は75%の生徒が「満足してい

る」と回答し、校内での友人関係でも、90%の生徒が「満足している」と回答している。また、82%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は67%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、87%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、86%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年ほぼ変わらない数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

(3) 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は2%で、88%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「先生との関係」「施設」「教科指導」「進路指導」「生活指導」「学校行事」「部活動」「校風・伝統」の各項目での満足度はほとんどの項目で増加し、不満足度は昨年度より減少した。その中で不満度が最も高かったのは「校風・伝統」で、8%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問に対しては、「校則が厳しい」「真面目な生徒が多い」「部活動が盛ん」「進路指導がよい」

の項目が30%を超えた回答であった。

7 その他

(1) 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロン2講座実施 7月10日、12月20日 参加者300名
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月と11月と2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
- ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介
- ・多読者への読書奨励賞の授与
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ・入館者数29,038人、貸出冊数8,935冊。

(2) 国際交流

- ・オーストラリア・パース語学研修
7月22日～8月4日 生徒15名、引率教員1名
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校
11月8日 生徒34名 教員等10名
- ・台湾異文化研修
12月12日～12月15日 生徒20名、引率教諭1名

・カナダ・ブリッティッシュコロンビア州・語学研修
3月10日～3月24日 生徒19名 引率教員1名

(3) 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
6回実施（講師：卒業生6名）

(4) 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）
「桜花ニュース」の発行（4月、11月）
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

(5) 回賞

英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な
成果を修めた生徒576名に授与

(6) 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

(7) 芸術鑑賞会（7月31日 劇団四季 ミュージカル「リトルマーメイド」）保護者
374名参加

2・3年生（希望者）49名参加 1年生全員参加

1 教育・幼児支援について

(1) 新幼稚園教育要領施行元年の取り組み

平成30年度は新幼稚園教育要領の施行元年であり、それをふまえて改正した本園の新教育課程ならびにその実施計画である新指導計画の実施元年でもあった。新しい教育課程ならびに指導計画に基づく活動を全教職員の創意を結集して取り組むことを「経営計画」において確認し、活動を展開してきた。

とりわけ小学校教育との円滑な接続の課題をふまえ、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有し、「生きる力の基礎」となる「資質、能力」を育てることに留意し、そのための子ども一人ひとりの育ちの把握の一助として、「幼児個人記録票」を導入し、「生きる力の基礎」となる「資質、能力」を、日々の子どもたちの豊かな活動の展開や総合的な活動である行事、さらには特別教育プログラム等を通して計画的に育てる取り組みを進めてきた。

(2) カリキュラムマネジメントの体制整備

新幼稚園教育要領で提起されている課題の重要なひとつに、カリキュラムマネジメントの課題があるが、その課題に対応する上から、新教育課程に対応した新指導計画にそった保育の実施のため、短期指導計画である「週案」の様式を改め、計画的な保育の実現に資するようしくみを整えた。

(3) 教育目的にある「すべての子どもを包容」する保育の実現めざした取り組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。とりわけ、地域の療育センターとの連携が進み、特別な配慮を必要とする子どもへの理解と対応が進んだことは特筆すべきことといえる。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の充実を目途とした取り組み

教育課程内・外での関係者・関係機関との協力を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の特別教育プログラムの実施に加えて、教育課程外プログラムとして、すでに実施しているサッカー教室に加えて、学研（もじ・かず）、パイヤ式ダンスアカデミー、トライアルスポーツ（体操）、コパン（水泳）、名古屋短大専攻科の学生による幼児英語の実験教室等の導入を計画し、実現することが出来た。

(5) 年間計画に基づく継続的な活動の計画的な実施

① 年間を通じての行事の計画的な実施

ア 保育参観と個人面談

イ 誕生会（毎月）

ウ 総合的な行事（運動会、生活発表会など）

エ 園外保育（親子遠足、秋の遠足、課外活動など）

オ 日本（郷土）の文化・伝統の体験（こどもの日、七夕まつり、夕涼み会、もちつき、豆まき、ひなまつり、有松絞り染めなど）

カ 鑑賞、見学、交流体験

鑑賞会・・・人形劇、音楽劇（大学の卒業研究等の発表）など。

見学会・・・豊明市消防署（年長組）など。

交流会・・・名古屋市立有松小学校 1 年生「なかよしかい」（年長組）など。

キ 記念の儀式（入園式、卒園式、始業式、終業式など）

② 親子読書・読み聞かせ

ア 絵本の貸し出し（毎週月曜日）

イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実

ウ 日常の保育の計画の中で、絵本の読み聞かせを重要な活動と位置づける。

③ 安全指導と対策

ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下で訓練を行った。

イ 保育の中での安全確保の重要性の喚起・動機づけを繰り返し行った。

ウ 避難訓練の実施

・火災と地震の避難訓練・・・年 5 回実施（豊明消防署の指導訓練 1 回を含む）

・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練の実施

エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくよう訓練を行った。

・園外保育の際に信号機や横断歩道の渡り方について実際に体験をした。

・豊明市による交通安全指導の機会を設けた。

オ 週番による日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検を実施した。

カ 不審者進入対策として保護者の送迎等における名札携帯を励行した。

④ 食の安全と食育の取り組み

ア 給食の安全な提供と関わり、西洋フードコンパスグループ社との協議を適宜必要に応じて実施した。

イ 毎月 1 回、給食の献立ならびにそれに関連したアレルギー源等の情報掲載の文書を保護者に提供した。

ウ アレルギー対応が必要な場合、その情報を保護者から受け、確認し、必要な場合には、給食に代わる代替食（お弁当）の持参を保護者にお願ひし、確認した。

エ 給食を食育の機会と位置づけ、子どもたちとともに食に関する会話を進め、給食を楽しい時間とするよう配慮し、活動を進めた。

オ 保育活動の中で、食に興味を持って体験する機会を設けるよう配慮した。

2 園運営に関する事項

(1) 年少 3 クラス編制の実施

平成 30 年度の入園予定者 74 人という結果をふまえて、園運営の基本方針として年少 3 クラス編制（年中、年長：各 3 クラス、園全体 9 クラス編制）を実施することを決定し、そのことにより生じる空き教室 1 教室を活用して、多様な教育・子育て支援の活動（上記の教育課程外プログラム等）を展開し、保護者のニーズに適確に対応し、時代の課題に応えうる園の創造を進めることとし、その計画を実施した。

(2) 安全・安心な保育環境の実現のための取り組み

多人数の幼児期の子どもが生活し、活動する施設であり、女性を中心とする職員構成であるという幼稚園の本質的な危機管理上の脆弱性に照らして、長年の懸案事項であった安全・安心な保育環境の実現という課題に対して、園を取り巻く環境の変化（不審者対策の必要性等）に対応し、専門の警備職員の常駐体制が実現できたことは特筆すべきことといえる。

(3) 保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画（学校保健安全法第5条）を策定し実施した。

- ア 園児を対象に、身体測定（年3回）、歯科検診、内科検診を実施するとともに、教職員を対象に健康診断を実施した。
- イ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検し、整備した。
- ウ 飲料水の水質検査を定期的実施した。
- エ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心をもち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるよう計画し、活動を展開した。
- オ 手洗い、うがいを徹底し、生活の中での衛生管理に努めた。
- カ 感染症の予防に関して留意し、適切な措置をとるようにした。
- キ 熱中症、紫外線対策に留意し、適切な措置をとるようにした。

(4) 教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼児期の教育は大きな転換期にあり、幼稚園教諭の資質・能力の向上は、幼稚園教育の質の改善・向上にとってきわめて重要な課題となっており、研修はそのための重要な活動であり、研修を保障しうる園運営の体制を整備するとともに、資質・能力の向上、専門性の開発にむけてのインセンティブを高める方策を検討し、取り組みを進めた。

- ア 教職員に、各自の研修課題を明確にし、研修計画を提出を求めた。
- イ 各種の研修に関する情報を教職員に適確に提供する体制を確認した。
- ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育への参加、私立幼稚園連盟の研修への参加を奨励し、そのことを可能にするような園運営に配慮した。
- エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修に関しても、必要ならば参加しうるような園運営に配慮した。
- オ 10年の契約期限を定めた特別契約制度の廃止の方針をふまえて、教職員の幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上、開発へのインセンティブを高めうる処遇体制の実現について検討を進めた。

(5) 家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

- ア 園だより、クラスだよりを定期的に発行するとともに、適宜、必要な園情報の提供を進めた。
- イ 日常的に双方向のコミュニケーションを密にし、相互理解と信頼の関係を実現することに教職員全体で配慮し、活動を進めた。
- ウ 園として個人情報保護に留意しつつ、情報公開にも対応した。
- エ 情報提供の手段について、適切な多様なネットワークを継続的に利用した。
- オ PTA組織としてさくら会が置かれ、活動が展開されており、園と家庭との連携・協力の基盤としてのさくら会の活動の発展を支援した。

(6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の拡充

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、「預かり保育」を下記のように拡充し、実施した。

平日（月～金） 時間 14：00～18：00

夏期・冬期休業期間（夏期保育期間を除く日直を置く日）時間 9：00～15：00

(7) 教育実習の受け入れ

名古屋短期大学の附属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を受け入れた。

附属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起し、刺激するような実習になるよう十分に配慮した。

(8) 大学との教育・研究上の連携

附属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。名古屋短大専攻科の学生による実験的な幼児英語教室はそのひとつの新しい試みであった。

(9) 学校評価の実施

保護者アンケートならびに職員の自己評価を実施したが、学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度に向けての課題としたい。

3 園児募集について

園児募集を以下の方針に基づき進めた結果、2019年度の新入園児を91人迎えることが出来た。園児募集の結果は最近の4年間は乱高下が続いており、保護者の園選択の動向を検証し対策を講じることは次年度に向けても課題といえる。

① 募集人数 年少(3歳児) 100名 年中(4歳児) 若干名

② 募集方法(愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて)

・幼稚園見学会(6月22日、6月29日)

・入園説明会(9月1日、3日)

・入園志願票受付(10月1日)

・入園面接(10月5日)

③ 園児確保の方針

ア 本園の特色と魅力(創立50年の歴史と伝統><広いキャンパスと豊かな教育環境><大学との密接な連携>等)、預かり保育の拡充、幼児体育・幼児英語の特別教育プログラムの実施、多彩な教育課程外プログラムの実施等をアピールする。

イ ホームページの充実、フェイスブックの活用、ベネッセ「幼稚園探し」サイトへの情報掲載、新聞折込等、本園の情報提供のあり方を継続的に見直し、拡充する。

ウ バスルートの見直しを含め、募集エリアの拡大の可能性を検証する。

エ 大学や地域の子育てひろば、小規模保育所等との連携を強化する。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

		平成30年度 (予算)	平成30年度 (決算)	
教育活動収支	科目			
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,586,344,000	2,574,701,570
		手数料	57,897,000	49,903,603
		寄付金	851,000	2,323,282
		経常費等補助金	667,529,000	692,326,014
		付随事業収入	110,668,000	169,689,195
		雑収入	135,509,000	124,066,858
		教育活動収入計	3,558,798,000	3,613,010,522
	事業活動支出の部	人件費	2,563,456,000	2,379,063,344
		教育研究経費	1,037,956,609	1,037,956,609
		(うち減価償却額)	(315,616,815)	(315,616,815)
		管理経費	313,161,840	296,951,870
		(うち減価償却額)	(12,980,865)	(12,980,865)
徴収不能額等		1,114,180	1,114,180	
教育活動支出計	3,915,688,629	3,715,086,003		
教育活動収支差額	△ 356,890,629	△ 102,075,481		
教育活動外収支	科目	(予算)	(決算)	
	事業収入の部	受取利息・配当金	28,636,000	32,840,708
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	28,636,000	32,840,708
	事業支出の部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額	28,636,000	32,840,708		
経常収支差額	△ 328,254,629	△ 69,234,773		
特別収支	科目	(予算)	(決算)	
	事業収入の部	資産売却差額	1,271,000	1,257,260
		その他の特別収入	2,191,000	7,867,474
		特別収入計	3,462,000	9,124,734
	事業支出の部	資産処分差額	19,145,973	19,132,113
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	19,145,973	19,132,113
特別収支差額	△ 15,683,973	△ 10,007,379		
【予備費】	(65,284,602)			
	34,715,398			
基本金組入前当年度収支差額	△ 378,654,000	△ 79,242,152		
基本金組入額合計	△ 89,440,000	△ 78,336,926		
当年度収支差額	△ 468,094,000	△ 157,579,078		
前年度繰越収支差額	△ 6,434,080,000	△ 6,434,079,844		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 6,902,174,000	△ 6,591,658,922		
事業活動収入計	3,590,896,000	3,654,975,964		
事業活動支出計	3,969,550,000	3,734,218,116		

1. 事業活動収入の部

(1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。

(2)学納金は大学・短大の在籍者増により対前年比51百万円増加。

(3)経常費補助金等は5百万円増加。

(4)教育活動外収入は債券運用利息で安定的に増加。

(5)特別収入は施設設備補助金・寄付金等である。

2. 事業活動支出の部

(1)人件費、教育研究費、管理経費共に予算上限に比して抑制的運営で推移した。

(2)特別支出は主に施設設備の更新に伴う除却損である。

3. 期間損益

(1)経常収支は69百万円の支出超過。減価償却額合計328百万円を加算した259百万円は、当期の「キャッシュフロー」の増加と把握される。

(2)基本金組入前当年度収支差額は79百万円の支出超過だが、前年度決算値よりは54百万円減少。

(3)基本金組入は、主に1号館トイレ改修等(名古屋キャンパス)、体育センター南アリーナLED更新(高校)、3号館空調更新(幼稚園)等である。

表2 資金収支計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科目	予算額	決算額
学生生徒納付金収入	2,586,344,000	2,574,701,570
手数料収入	57,897,000	49,903,603
寄付金収入	851,000	2,095,822
補助金収入	669,720,000	699,680,614
資産売却収入	402,338,000	402,338,020
付随事業・収益事業収入	110,668,000	169,689,195
受取利息・配当金収入	28,636,000	32,840,708
雑収入	93,410,000	124,066,858
借入金等収入	0	0
前受金収入	251,040,000	243,685,400
その他の収入	186,935,000	187,308,176
資金収入調整勘定	△ 326,282,000	△ 353,697,473
前年度繰越支払資金	1,545,925,000	1,545,925,369
収入の部合計	5,607,482,000	5,678,537,862
支出の部		
科目	予算額	決算額
人件費支出	2,510,951,000	2,379,360,393
教育研究経費支出	722,342,509	722,342,509
管理経費支出	291,569,000	283,750,044
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	16,150,000	16,149,543
施設関係支出	69,835,000	57,028,611
設備関係支出	92,916,000	83,285,503
資産運用支出	400,000,000	400,000,000
その他の支出	265,020,447	265,020,447
	(64,352,956)	
【予備費】	35,647,044	
資金支出調整勘定	△ 135,432,000	△ 164,931,238
次年度繰越支払資金	1,338,483,000	1,636,532,050
支出の部合計	5,607,482,000	5,678,537,862

資金収支の割合は下記のとおりである。

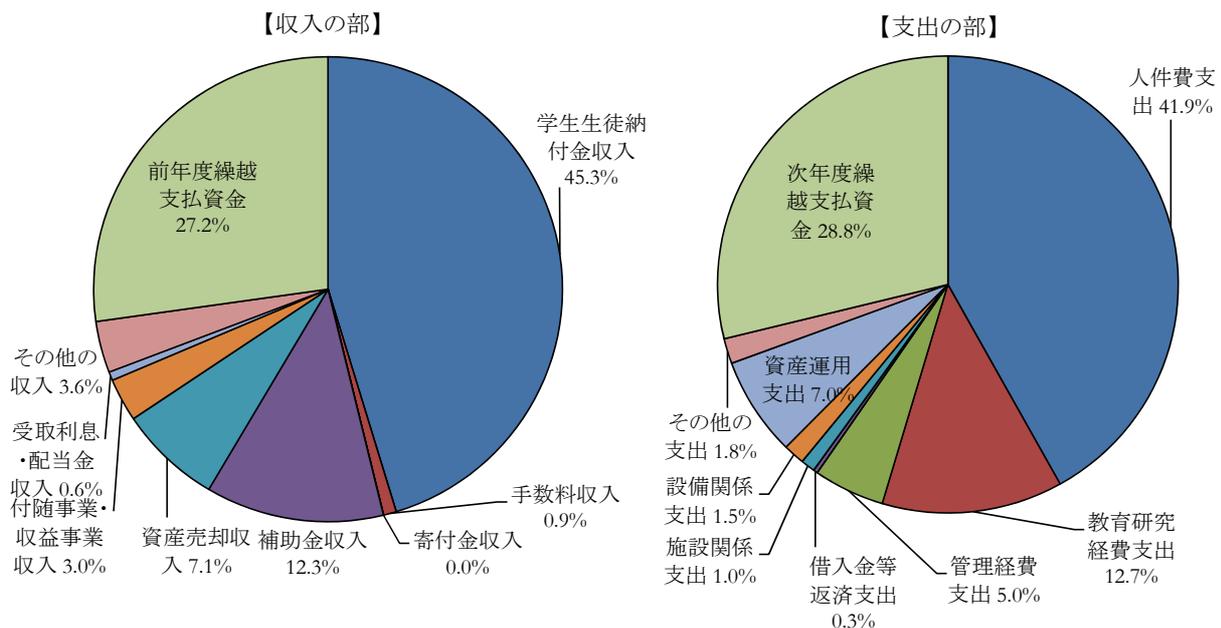


表3 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位円)

		勘定科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,574,701,570	
		手数料収入	49,903,603	
		特別寄付金収入	2,095,822	
		経常費等補助金収入	692,326,014	
		付随事業収入	169,689,195	
		雑収入	124,066,858	
		教育活動資金収入計	3,612,783,062	
	支出	人件費支出	2,379,360,393	
		教育研究経費支出	722,342,509	
		管理経費支出	283,750,044	
教育活動資金支出計		3,385,452,946		
	差引	227,330,116		
	調整勘定等	△ 9,995,229		
	教育活動資金収支差額	217,334,887	+	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	7,354,600	
		施設設備売却収入	2,338,020	
		施設整備等活動資金収入計	9,692,620	
	支出	施設関係支出	57,028,611	
		設備関係支出	83,285,503	
		施設整備等活動資金支出計	140,314,114	
		差引	△ 130,621,494	
	調整勘定等	△ 22,054,790		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 152,676,284	-	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			64,658,603	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400,000,000	
		預り金受入収入	364,777	
		仮払金回収収入	74,000	
		小計	400,438,777	
		受取利息・配当金収入	32,840,708	
	その他の活動資金収入計	433,279,485		
	支出	借入金等返済支出	16,149,543	
		有価証券購入支出	400,000,000	
		修学旅行積立金預り金支出	7,154,788	
		小計	423,304,331	
その他の活動資金支出計		423,304,331		
	差引	9,975,154		
	調整勘定等	15,972,924	+	
	その他の活動資金収支差額	25,948,078		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	90,606,681		
	前年度繰越支払資金	1,545,925,369		
	翌年度繰越支払資金	1,636,532,050		

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)0.9億円増加である。

(2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」・「有価証券」・「退職給与引当特定資産」増減なし。

表4 貸借対照表

平成31年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,050,378,573	固定負債	705,296,033
有形固定資産	14,750,038,866	退職給与引当金	705,296,033
土地	6,279,403,063	流動負債	541,722,900
建築物	6,854,725,691	一年以内に返済する 長期借入金	5,508,628
構築物	229,860,027	未払金	155,619,701
教育研究用機器備品	404,015,188	前受金	333,712,125
管理用機器備品	41,466,235	預り金	27,002,714
図書	932,724,143	修学旅行積立金 預り金	19,879,732
車両	7,844,519		
特定資産	2,680,860,000	負債の部合計	1,247,018,933
退職給与引当特定資産	507,500,000		
減価償却引当特定資産	2,173,360,000		
その他の固定資産	619,479,707		
電話加入権	2,909,596		
施設利用権	9,882,119		
ソフトウェア	5,007,992		
有価証券	600,000,000		
差入保証金	1,680,000	基本金の部	25,171,287,115
流動資産	1,776,268,553	第1号基本金	24,909,287,115
現金預金	1,636,532,050	第4号基本金	262,000,000
未収入金	121,089,591	繰越収支差額	△ 6,591,658,922
貯蔵品	342,026	翌年度繰越収支差額	△ 6,591,658,922
前払金	18,294,886	純資産の部合計	18,579,628,193
仮払金	10,000		
資産の部合計	19,826,647,126	負債及び純資産の部合計	19,826,647,126

参考資料

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成27年度～平成30年度	P. 47
イ. 事業活動収支計算書の推移	平成27年度～平成30年度	P. 48
ウ. 資金収支計算書の推移	平成27年度～平成30年度	P. 49
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成27年度～平成30年度	P. 50

(2) 主な財務比率

P. 51

(3) 財産目録

P. 52

貸借対照表の推移(平成27年度～)

貸借対照表科目 (単位:円)

科目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資産	固定資産	18,355,637,828	18,451,295,313	18,258,362,138	18,050,378,573
	有形固定資産	15,358,938,138	15,161,990,578	14,956,387,711	14,750,038,866
	土地	6,278,959,446	6,278,959,446	6,279,403,063	6,279,403,063
	建物	7,406,578,830	7,219,334,573	7,045,315,890	6,854,725,691
	その他の有形固定資産	1,673,399,862	1,663,696,559	1,631,668,758	1,615,910,112
	特定資産	2,573,360,000	2,573,360,000	2,680,860,000	2,680,860,000
	退職給与引当特定資産	400,000,000	400,000,000	507,500,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000
	その他の固定資産	423,339,690	715,944,735	621,114,427	619,479,707
	その他の固定資産	423,339,690	715,944,735	621,114,427	619,479,707
	流動資産	1,847,609,474	1,592,944,914	1,754,376,237	1,776,268,553
	現金預金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050
	その他の流動資産	216,092,331	225,607,192	192,446,177	139,736,503
	資産の部合計	20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375	19,826,647,126
負債	固定負債	778,326,086	735,398,421	713,423,260	705,296,033
	長期借入金	52,940,947	21,658,171	5,508,628	0
	長期未払金	7,386,750	4,854,150	2,321,550	0
	退職給与引当金	717,998,389	708,886,100	705,593,082	705,296,033
	流動負債	484,466,921	516,402,526	640,444,770	541,722,900
	前受金	236,011,425	252,025,945	327,097,205	333,712,125
	その他の流動負債	248,455,496	264,376,581	313,347,565	208,010,775
負債の部合計	1,262,793,007	1,251,800,947	1,353,868,030	1,247,018,933	
純資産	第1号基本金	24,787,093,991	24,823,304,856	24,830,950,189	24,909,287,115
	第2号基本金	0	0	0	0
	第4号基本金	302,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基本金の部合計	25,089,093,991	25,085,304,856	25,092,950,189	25,171,287,115
	翌年度繰越収支差額	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922
純資産の部合計	18,940,454,295	18,792,439,280	18,658,870,345	18,579,628,193	
負債及び純資産部合計	20,203,247,302	20,044,240,227	20,012,738,375	19,826,647,126	

事業活動収支計算書の推移(平成27年度～)

		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	
教育活動収支	科 目					
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080	2,574,701,570
		手数料	54,518,949	54,302,048	54,434,822	49,903,603
		寄付金	2,871,585	3,122,983	3,764,704	2,323,282
		経常費等補助金	744,979,039	732,878,817	687,534,368	692,326,014
		付随事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031	169,689,195
		雑収入	109,387,339	149,463,350	185,240,292	124,066,858
		教育活動収入計	3,534,701,670	3,502,478,244	3,578,611,297	3,613,010,522
	事業活動支出の部	人件費	2,356,541,344	2,420,304,189	2,430,611,845	2,379,063,344
		教育研究経費	946,764,114	949,256,588	967,156,976	1,037,956,609
		(うち減価償却額)	(334,180,313)	(332,230,480)	(326,599,548)	(315,616,815)
		管理経費	306,159,584	308,163,619	320,823,220	296,951,870
		(うち減価償却額)	(12,601,591)	(13,329,797)	(14,032,746)	(12,980,865)
		徴収不能額等	435,010	380,320	1,932,150	1,114,180
教育活動支出計	3,609,900,052	3,678,104,716	3,720,524,191	3,715,086,003		
教育活動収支差額	△ 75,198,382	△ 175,626,472	△ 141,912,894	△ 102,075,481		
教育活動外収支	科 目					
	事業収入の部	受取利息・配当金	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	
教育活動外収支差額	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708		
経常収支差額	△ 53,775,815	△ 156,604,026	△ 110,233,513	△ 69,234,773		
特別収支	科 目					
	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	1,257,260
		その他の特別収入	11,425,739	34,376,357	5,918,968	7,867,474
		特別収入計	11,425,739	34,376,357	5,918,968	9,124,734
	事業支出の部	資産処分差額	13,246,087	25,787,346	29,254,390	19,132,113
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計		13,246,087	25,787,346	29,254,390	19,132,113	
特別収支差額	△ 1,820,348	8,589,011	△ 23,335,422	△ 10,007,379		
基本金組入前当年度収支差額	△ 55,596,163	△ 148,015,015	△ 133,568,935	△ 79,242,152		
基本金組入額合計	△ 120,101,094	△ 99,317,526	△ 46,602,268	△ 78,336,926		
当年度収支差額	△ 175,697,257	△ 247,332,541	△ 180,171,203	△ 157,579,078		
前年度繰越収支差額	△ 5,972,942,439	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844		
基本金取崩額	0	103,106,661	38,956,935	0		
翌年度繰越収支差額	△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922		
事業活動収入計	3,567,549,976	3,555,877,047	3,616,209,646	3,654,975,964		
事業活動支出計	3,623,146,139	3,703,892,062	3,749,778,581	3,734,218,116		

資金収支計算書の推移(平成27年度～)

資金収入の部

(単位:円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金収入	2,500,560,540	2,448,176,790	2,523,665,080	2,574,701,570
手数料収入	54,518,949	54,302,048	54,434,822	49,903,603
寄付金収入	2,871,585	3,122,983	2,438,224	2,095,822
補助金収入	755,815,639	763,436,217	689,459,468	699,680,614
資産売却収入	104,836,606	100,000,000	300,000,000	402,338,020
付随事業・収益事業収入	122,384,218	114,534,256	123,972,031	169,689,195
受取利息・配当金収入	21,422,567	19,022,446	31,679,381	32,840,708
雑収入	109,387,339	146,284,549	185,240,292	124,066,858
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	235,907,600	252,020,600	327,095,705	243,685,400
その他の収入	514,808,945	863,125,649	591,303,928	187,308,176
資金収入調整勘定	△ 370,137,866	△ 396,190,593	△ 424,744,601	△ 353,697,473
前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369
収入の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052	5,678,537,862

資金支出の部

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
人件費支出	2,354,569,700	2,426,237,677	2,433,904,863	2,379,360,393
教育研究経費支出	612,938,807	616,996,622	639,455,999	722,342,509
管理経費支出	293,609,208	294,805,515	306,568,024	283,750,044
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	70,224,557	50,955,216	31,282,776	16,149,543
施設関係支出	87,920,139	79,524,034	75,000,429	57,028,611
設備関係支出	69,651,623	89,837,317	90,459,212	83,285,503
資産運用支出	1,405,980,000	1,100,000,000	707,500,000	400,000,000
その他の支出	75,458,702	157,979,684	195,816,758	265,020,447
【予備費】				
資金支出調整勘定	△ 146,650,385	△ 184,321,699	△ 254,031,378	△ 164,931,238
次年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050
支出の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088	5,771,882,052	5,678,537,862

活動区分資金収支計算書の推移
(平成27年度～)

(単位円)

		勘定科	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,534,701,670	3,499,299,443	3,577,284,817	3,612,783,062
	支出	教育活動資金支出計	3,261,117,715	3,338,039,814	3,379,928,886	3,385,452,946
	差引		273,583,955	161,259,629	197,355,931	227,330,116
	調整勘定等		△ 13,571,536	11,243,409	△ 7,906,666	△ 9,995,229
	教育活動資金収支差額		260,012,419	172,503,038	189,449,265	217,334,887
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	115,673,206	730,557,400	1,925,100	9,692,620
	支出	施設整備等活動資金支出計	963,551,762	869,361,351	165,459,641	140,314,114
	差引		△ 847,878,556	△ 138,803,951	△ 163,534,541	△ 130,621,494
	調整勘定等		△ 11,027,600	△ 22,564,600	130,228,640	△ 22,054,790
	施設整備等活動資金収支差額		△ 858,906,156	△ 161,368,551	△ 33,305,901	△ 152,676,284
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 598,893,737	11,134,487	156,143,364	64,658,603
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	427,567,508	127,789,081	731,896,340	433,279,485
	支出	その他の活動資金支出計	670,224,557	454,058,205	740,734,833	423,304,331
	差引		△ 242,657,049	△ 326,269,124	△ 8,838,493	9,975,154
	調整勘定等		70,224,557	50,955,216	31,282,776	15,972,924
	その他の活動資金収支差額		△ 172,432,492	△ 275,313,908	22,444,283	25,948,078
	支払資金の増減額(小計+その他の活動)		△ 771,326,229	△ 264,179,421	178,587,647	90,606,681
	前年度繰越支払資金		2,402,843,372	1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369
	翌年度繰越支払資金		1,631,517,143	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050

主な財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.3%	69.5%	69.9%	70.6%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	▲	21.2%	21.5%	19.1%	19.1%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.3%	68.7%	67.3%	65.3%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	▲	26.6%	27.0%	26.8%	28.5%
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	▼	105.1%	107.2%	105.0%	104.4%

【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.6%	98.2%	97.9%	97.2%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	93.1%	94.5%	94.5%	94.5%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	381.3%	308.5%	273.9%	327.9%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.3%	6.2%	6.8%	6.3%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▲	93.7%	93.8%	93.2%	93.7%

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財 産 目 録

科 目	年 度	平成30年度末
I 資産総額		19,826,647,126 円
(一) 基本財産		14,749,851,579 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学付属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,690.84 m ²	6,845,418,314 円
3 構築物	719 点	229,860,027 円
4 図書	272,802 冊	932,724,143 円
5 教具・校具・備品	22,878 点	445,481,423 円
6 車輛	13 台	7,844,519 円
7 電話加入権	44 点	2,909,596 円
8 差入保証金	1 点	80,000 円
9 ソフトウェア	3 点	5,007,992 円
10 施設利用権	2 点	1,566,119 円
(二) 運用財産		5,076,795,547 円
1 現金預金		1,636,532,050 円
2 積立金		2,680,860,000 円
3 未収入金		121,089,591 円
4 不動産		9,750,994 円
5 その他の運用財産		628,562,912 円
II 負債総額		1,247,018,933 円
(一) 固定負債		705,296,033 円
1 長期借入金		0 円
愛知県私学振興事業団		0 円
2 退職給与引当金		705,296,033 円
3 長期未払金		0 円
(二) 流動負債		541,722,900 円
1 短期借入金		5,508,628 円
2 前受金		333,712,125 円
3 未払金		155,619,701 円
4 預り金		27,002,714 円
5 修学旅行積立金預り金		19,879,732 円
III 正味財産		18,579,628,193 円